

地域における外国人材の受入れについて

【担当省庁】法務省、文部科学省、厚生労働省

育成就労制度の創設や特定技能制度の拡充等により、今後さらに外国人住民の増加が見込まれる中、高度人材や留学生も含め、多様な外国人材が、地域活性化の担い手として活躍できるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 外国人材の就職支援の強化に向け、国が行う高度外国人材や留学生等の職業相談や職業紹介、合同企業説明会やインターンシップなどについて、京都府が行う外国人材の確保事業との一体的な実施
- 全ての外国人が生き生きと暮らすことのできる多文化共生社会の実現に向けた、生活情報の提供・相談対応や、地域における日本語教育の推進に係る体制整備等に必要な財政措置の拡充
- 特に、令和6年度に交付額が申請額に満たなかった「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」及び「外国人受入環境整備交付金」について、追加交付及び令和7年度の予算の十分な確保
- 指導教員の基礎定数化の着実な推進、日本語指導支援員や母語支援員等による支援など、日本語指導が必要な児童生徒の多様なニーズに対応するためのきめ細かな支援体制の充実に必要な財政措置の拡充
- 世界中の大学に進学可能な国際バカロレア認定校の増加に向け、インターナショナルスクールを誘致するための国による一元的な国内の用地情報等の発信や、新規参入予定校に対する財政支援

【現状・課題等】

- 京都府の外国人居住者数は年々増加している。（令和5年末 74,664 人、過去最高）
- 外国人留学生の日本国内での就職は近年増加傾向にあるものの、大学（院）を卒業（修了）した外国人留学生のうち、日本国内での就職率は約3～4割程度。
- 京都府の令和4年度の留学生数は全国4位（14,205 人）。一方、留学生の京都府所在企業への就職数は全国10位（624 人）で、府内企業への就職率が課題。
- 文部科学省「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（補助金）」について、予算総額を上回る応募があったため、本府は54.4%に減額内示。
- 法務省「外国人受入環境整備交付金」について、予算総額を上回る応募があったため、全国一律で87%に減額内示。

京 都 府 の担当課	知事直轄組織	国際課(075-414-4311)
	商工労働観光部	労働政策室(075-414-5082)
	教育委員会	教職員人事課(075-414-5797)
		学校教育課(075-414-5836)
		高校教育課(075-414-5846)

【国の事業等】

■高度外国人材活躍推進プラットフォーム〔経産省、JETRO〕

- ▶ 高度外国人材の日本での活躍推進に向け、留学生を含む高度外国人材の採用に関心がある中堅・中小企業に対し、専門家が採用から定着までをきめ細かくサポート

■外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策〔法務省等〕 176 億円

- ▶ 外国人の増加や新たな在留資格制度の創設等を踏まえ、外国人材の適正・円滑な受入の促進に向けた取組や、相談体制の整備及び日本語教育の充実等の外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進

■特定技能総合支援サイト（R2.9.30～）〔出入国在留管理庁〕

- ▶ 特定技能の制度利用説明、マッチングイベント情報等、特定技能での就労を希望する外国人等に対し必要な情報を一元的かつ多言語で提供

■関西高度外国人材活躍地域コンソーシアム〔経産省、JETRO〕

- ▶ 関西地域の産学官関係機関の連携を強化するとともに、留学生の就職促進をはじめとする高度外国人材の活躍促進に向けた地域の主体的な取組を後押し

【京都府の取組】

■産学公連携海外人材活躍ネットワーク

- ▶ 府内中小企業のニーズに即した外国人材の確保・定着に向けたオール京都による受入・サポート体制の構築

■中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費 113 百万円

- ▶ 人手不足が深刻化するなか、府内中小企業の人材確保支援として、企業訪問を通じた企業ニーズの把握やマッチング機会の提供に加え、採用力の向上に繋げることを目的としたセミナー等を実施
- ▶ 令和6年度に「京都企業人材確保センター」を立ち上げ、企業向け支援として、外国人材の募集・採用、在留資格、労働環境整備の相談に対応

■京都ジョブパーク・京の留学生支援センター

- ▶ 京都で働きたい！留学生等外国人材の就職支援を実施

■多文化共生推進事業 15 百万円

- ▶ 「京都府外国人住民総合相談窓口」における外国人住民に対する生活情報の提供・相談
- ▶ 「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、地域における日本語教育の取組を総合的に推進等

■日本語指導が必要な児童生徒の受入れ及び指導教員加配等の状況（京都市除く）

- ▶ 受入児童生徒数：132 人（外国籍 92 人、日本国籍 40 人）（R3）
- ▶ 日本語指導教員加配数：8 人（小学校 6 人、中学校 2 人）（R5）
- ▶ 日本語指導支援員：10 人（R4）